

草の根協力支援型

2017年度第1回 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1. 対象国名	マレーシア
2. 事業名	宗教的信念に寄り添った食品廃棄物削減プログラムの実践
3. 事業の背景と必要性	マレーシアで発生する廃棄物の45%が食品廃棄物であり、その半分は家庭から排出されている。食品廃棄物増加は、周辺地域環境悪化、最終処分場の容量超過、処理費用増大、温室効果ガス排出増加といった多面的な問題を引き起こしている。住民は食品廃棄物問題自体を認識しているが、問題解決認識とノウハウの欠如、システマティックな減量対策の不足が問題解決の大きな課題となっている。特に家庭内での行動は外部からは把握・規制しにくいために、大規模施策として取り組みにくい。そこで、各家庭の食品廃棄に関わる意識（マインドセット）と行動（アクション）に変化を起こすことが必要である。住民の宗教的信念や信仰に根差し、具体的に取るべきアクションを盛り込んだ「胸にストンと落ちる」環境教育プログラムを実施すれば、家庭から発生する食品廃棄を効果的かつ持続的に減らすことができる。
4. プロジェクト目標	宗教的信念に寄り添った食品廃棄物削減の概念が普及し、対象コミュニティの世帯から発生する食品廃棄状況が改善される。
5. 対象地域及び管轄する領事館	クアラルンプール、プトラジャヤ、ネグリスンピラン (Kuala Lumpur, Putrajaya, Negeri Sembilan) 在マレーシア日本国大使館
6. 本事業の対象となる人々	上記地域の住民 (100世帯×3地域)。典型的な都市地域住民を対象とする。
7. 事業活動	<p><主な活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 1-1. 参加世帯を対象に、食品購入・消費・廃棄についてのベースライン調査を実施する。 1-2. 宗教的信念に根ざした食品廃棄抑制教材及び減量プログラム（双方パイロット版）を作成する。 1-3. 上記教材及びプログラムの教育効果を把握する（質問紙調査実施）。 1-4. パイロット版教材及びプログラムを改良し、本格実施版を作成する。 1-5. 上記教材及びプログラムの教育効果を把握する（質問紙調査実施）。 1-6. 本格実施版教材の効果検証結果を実施機関間で共有し、効果を確認した上で、教材及びプログラムの更なる改良点を協議し、長期的展開のためのアクションプランを策定する。 1-7. 開発した教材及びプログラムによる食品廃棄問題とその減量方法に対する理解向上効果を、参加世帯およびコミュニティにフィードバックする（集会、世帯訪問、コミュニティ掲示）。 2-1. 固形廃棄物管理公社（SWCorp）が一部のコミュニティにおいて食品廃棄削減プログラムを独立して実施する。 2-2. 実施状況や改善点（手法やアプローチ）をモニタリングする。 2-3. 宗教的信念に根ざした食品廃棄削減プログラム実施方法移転のためのワークショップを開催する。 3-1. ベースライン調査にもとづく食品廃棄行動・意識の実態を定量評価し、事業関係者間で共有する。 3-2. パイロットプログラムにもとづく暫定効果を定量評価する。 3-3. ワークショップを開催し、効果検証・評価手法移転を行う。 3-4. 食品廃棄抑制の取組事例に関する本邦研修を行う。 3-5. 本格版プログラムの事業効果をSWCorpと協働で評価する。 3-6. 食品廃棄削減プログラム評価手法移転のためのワークショップを開催する。
8. 実施期間	2018年5月～2020年5月（2年0か月）
9. 事業費概算額	10,676千円
10. 事業の実施体制	国立大学法人筑波大学との業務委託契約により実施する。 マレーシア側は、SWCorp及びマレーシアイスラム研究所（IKIM）が事業実施の中心、マレーシア日本マレーシア日本国際工科院がマレーシア側事務局、マレーシアグリーンテクノロジー公社（MGTC）が事業の成果の国レベルでの普及について担当する。
II. 提案団体の概要	
1. 団体名	国立大学法人筑波大学システム情報系
2. 活動内容	心理学・工学的アプローチなどを用いた環境行動変容促進方策と効果検証。廃棄物管理を含む環境分野における教育研究、国際連携。